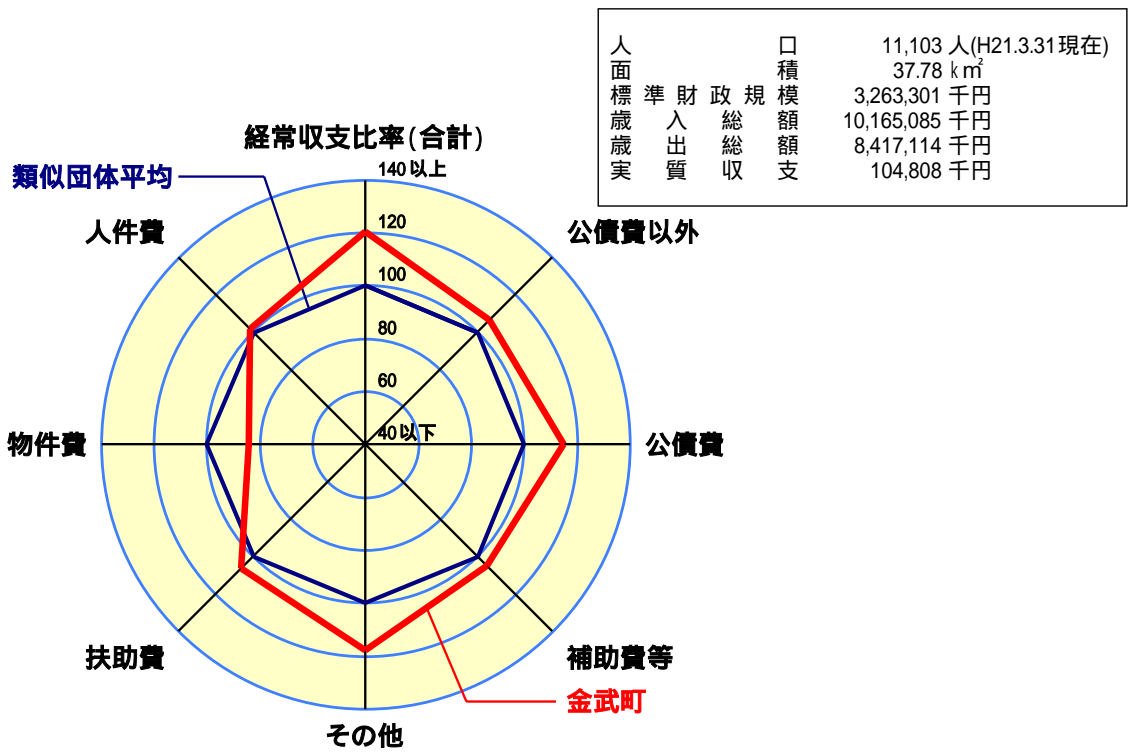
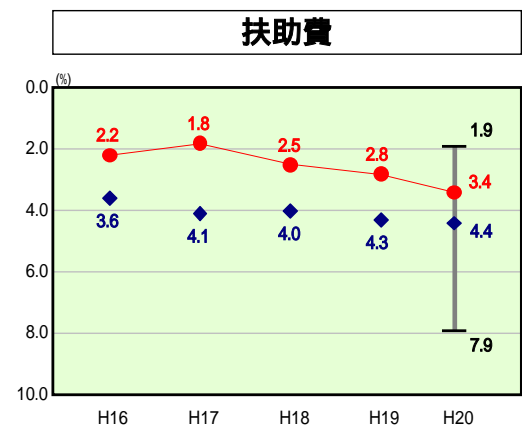
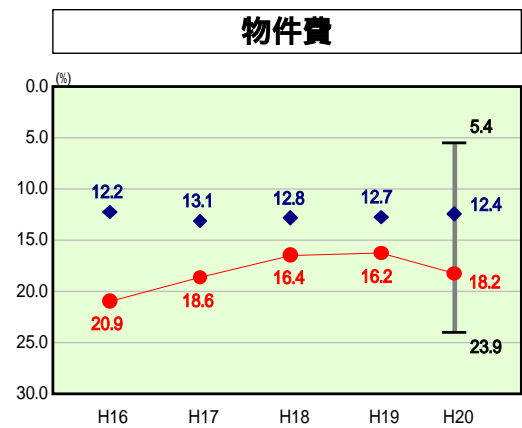
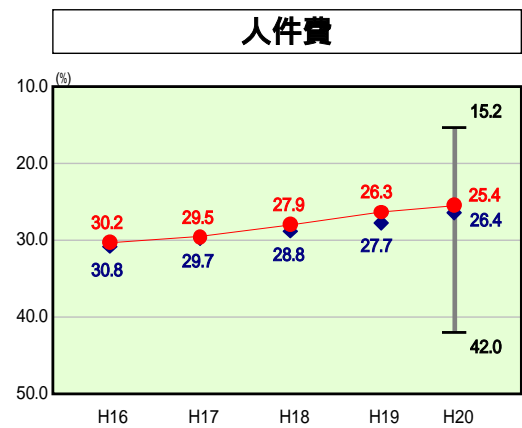
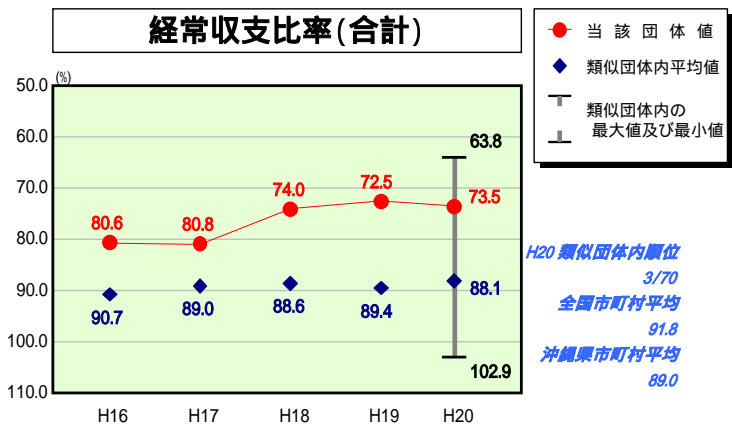


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 金武町

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

・人件費：類似団体平均と比較して、若干下回り良好といえる。

・物件費：高行政コスト団体となっていいることから、類似団体平均と比較して大きな開きがある。主な要因としては、基地対策等や町立保育所及び学校関係資金が多額である。今後も行政コストを抑制し高行政コスト団体から抜けだし財政の健全化を図る。

・扶助費：類似団体平均と比較して良好といえる。しかしながら今後、高齢化社会による老人福祉への増が見込まれる。

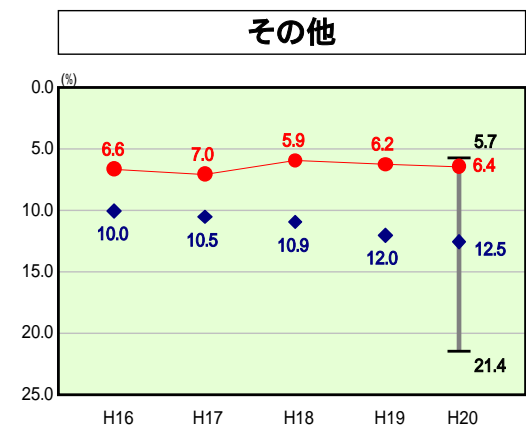
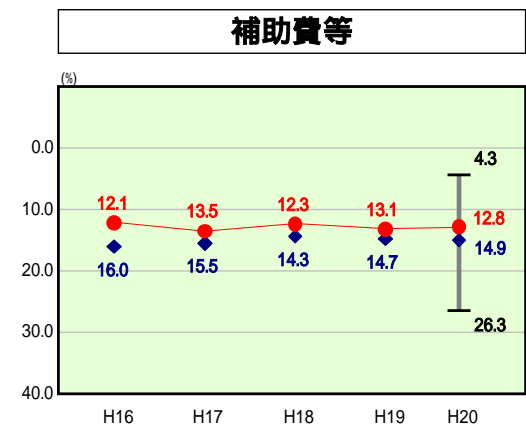
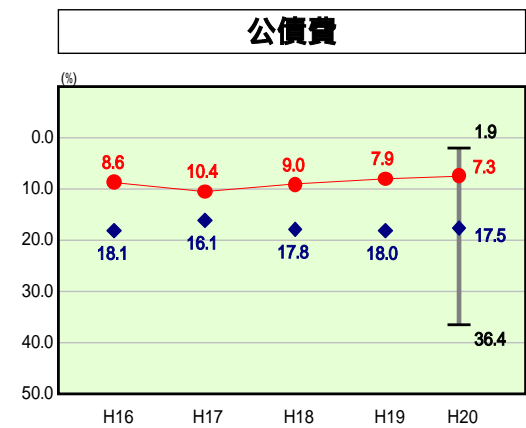
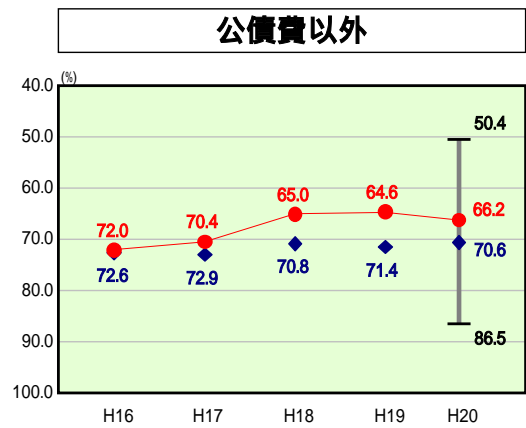
・公債費以外：類似団体平均と比較して良好といえる。今後も抑制に努める。

・公債費：過去からの起債抑制策により、類似団体平均と比較して良好といえる。しかしながら、今後控えている大規模な事業等があるため引き続き現在の水準に抑える。

・補助費等：類似団体平均と比較して若干下回り良好といえる。町内補助団体への審査見直などで事業削減を図っており、今後も継続しより一層の適正化に努める。

・その他：類似団体平均と比較して良好といえる。しかし、平成18年度より0.5%増、平成19年度より0.2%増と年々上昇傾向にある。主な要因としては、国民健康保険事業会計等への繰出金が増加傾向ある。普通会計の負担を減らしていくよう努める。

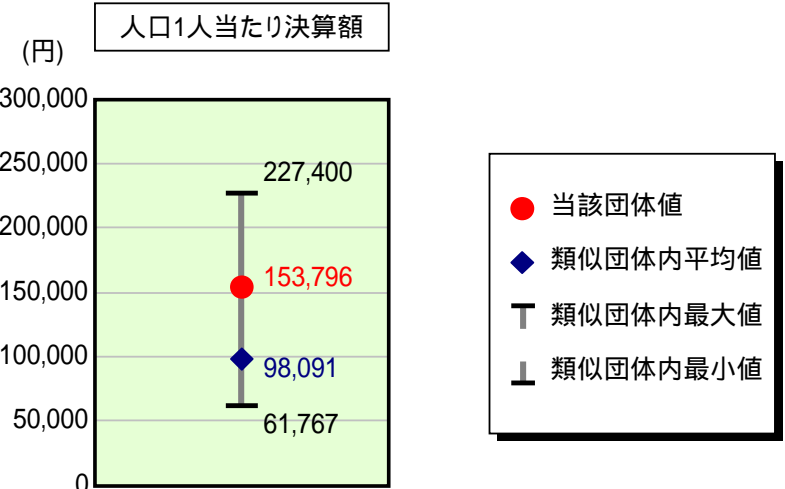
・普通建設事業費：普通建設事業費の人口1人当たりの決算額については、対前年度23.5%の減少している。主な要因は、5,476,811千円の普通建設事業費の繰越及びふるさとづくり整備事業(ネイチャーみらい館建設事業)と特用林産物(ぶなしめじ)施設整備事業の終了に伴うものである。しかし、類似団体平均と比較すると282.96%上回っており今後も基地跡地利用計画や北部活性化特別振興特定開発事業等の大規模な事業があるので上昇すると思われる。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 金武町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



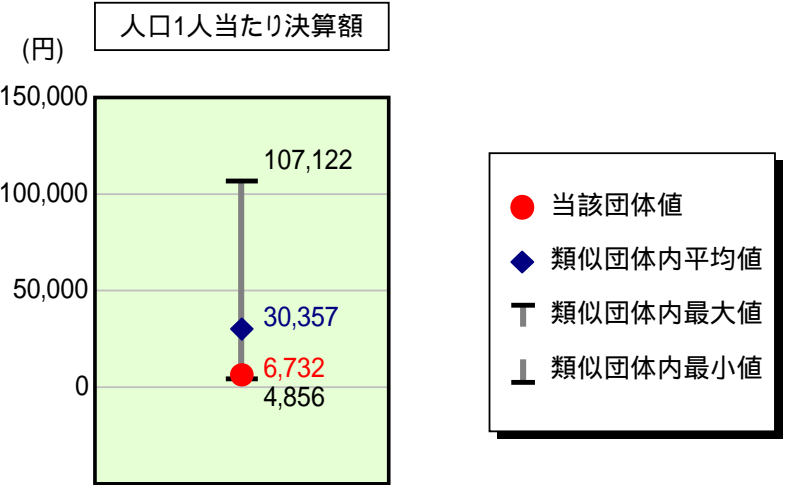
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,313,926	118,340	82,436	43.6
賃金(物件費)	266,322	23,986	6,151	290.0
一部事務組合負担金(補助費等)	217,201	19,562	11,907	64.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	587	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	71,318	6,423	3,840	67.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,902	-
退職金	161,168	14,516	8,732	66.2
合計	1,707,599	153,796	98,091	56.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.78	9.41	4.37
ラスパイレス指数	94.3	93.9	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

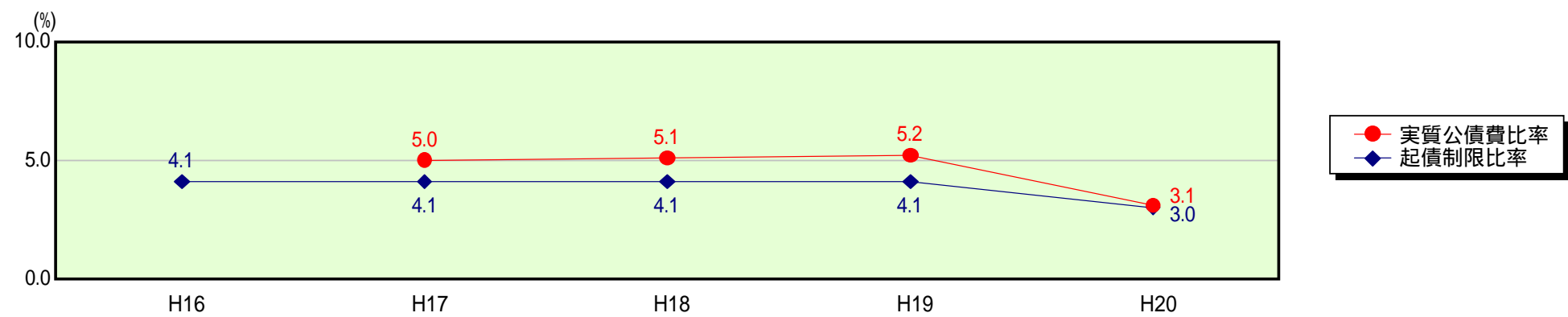


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	312,287	28,126	48,815	42.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	22,329	2,011	12,525	83.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	22,530	2,029	6,657	69.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,586	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	282,399	25,434	39,252	35.2
合計	74,747	6,732	30,357	77.8

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

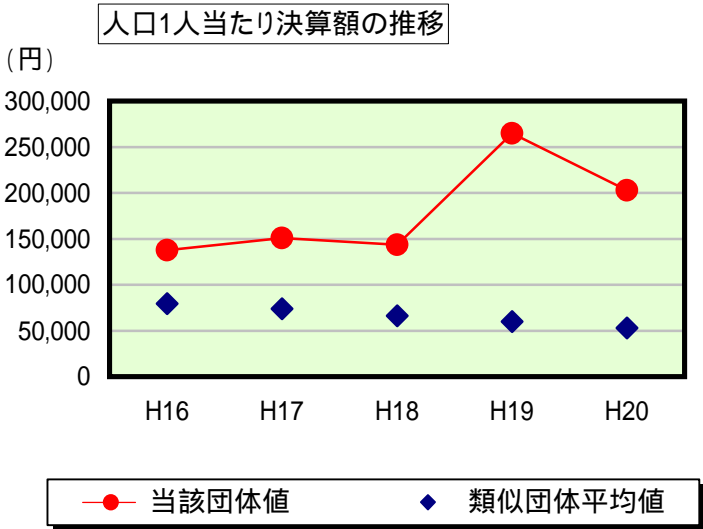
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 金武町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,483,345	137,717	25.3	79,422	12.2	13.1
うち単独分	709,516	65,873	14.7	49,130	7.5	22.2
H17	1,631,139	150,724	9.4	73,854	7.0	16.4
うち単独分	496,218	45,853	30.4	41,302	15.9	14.5
H18	1,575,978	143,401	4.9	66,287	10.2	5.3
うち単独分	451,239	41,059	10.5	36,581	11.4	0.9
H19	2,924,255	264,950	84.8	60,088	9.4	94.2
うち単独分	335,391	30,388	26.0	30,773	15.9	10.1
H20	2,251,051	202,743	23.5	52,940	11.9	11.6
うち単独分	359,796	32,405	6.6	28,496	7.4	14.0
過去5年間平均	1,973,154	179,907	8.1	66,518	10.1	18.2
うち単独分	470,432	43,116	9.1	37,256	11.6	2.5